令和６年　第４回３月定例会

一般質問日（令和６年３月２１日～２５日）

質問者	質問事項	質問の要旨	質問の相手
3月21日（木） ①　比嘉　悟	１．北中城村の水道インフラについて	今年１月１６日に発生した、うるま市での導水管漏水事故で、生活を支える水道インフラの重要性が改めて浮き彫りになった。原因は水の流れを止める制水弁（バルブ）が経年劣化により生じたサビで完全に閉栓できなかったことが原因とのこと。また、昨年の台風６号では、設備の不具合で宜野湾市と中城村の一部で断水が長時間にわたるなど影響が出た。我が村の水道インフラの状況は。	村　長
	２．災害時の対応について	２月５日、琉球新報１面に災害トイレ「不足」８割という見出しで記事が掲載された。我が村は国の基準を満たしている備蓄がある８市町村に含まれていた。しかし、想定避難者数は県または自治体独自の試算とのこと。１２月末現在、我が村の人口は、１７，９６１名。想定避難者は８９６名で人口の約５％である。どのように避難者を想定し、試算がなされたのか。また、今後マンホールトイレの導入のお考えは。	村　長
	３．和仲トンネル上公園整備について	県道８１号線、和仲トンネル上に県が整備した広場が出来た。今後の活用として、万が一の一時避難場所に指定し活用してはどうか。	村　長
3月21日（木） ②　上間　堅治	１．不動産に関わる村の取り組みについてについて	1. 空家対策改正法が 2023 年 12 月改正され、管理不全空家も空家等対策の推進に関する特別措置法に新たに加わり、一定の条件を満たせば村から指導や勧告を行えるとなっている。しかし空家等対策の推進に関する特別措置法では村の空き家等対策計画、その他必要な事項を定めることにより推進しとある。本村において空家等対策計画はあるのか、また空家等対策の推進に関する特別措置法に関わる空家の現状を伺う。 2. 相続登記が今年 4 月より義務化されます。不動産を取得した相続人は所有権の取得を知った日から 3 年以内に相続登記の申請をしなければならない。本村でも過去、現在においても公共用地取得で相続登記がなされていなく事務又は経費かさみ、それどころか未だに取得に至らない事業がある。この相続登記義務化対する	村　長

令和６年　第４回３月定例会

一般質問日（令和６年３月２１日～２５日）

質問者	質問事項	質問の要旨	質問の相手
	２．村長公約	本村の対応を伺う。 ４年前にさまざまな公約を掲げ当選した比嘉村長ですが、今年は村長選挙もあります。４年前に掲げた公約の中に給食費の無償化が含まれていますが、令和６年度予算には 3/4 の補助が計上されています。ここに来てようやくの前進が見られましたが村長の公約は無償化であり、更には私立の児童生徒への給食費無償化です。 以上のことを踏まえ、４年間での給食費無償化は実現できない状況である。この件に関し意見を伺いたい。	村　長 教育長
3月21日（木） ③　大城　律也	１．岩手県宮古市視察研修 ２．岩手県葛巻町姉妹町村視察研修	・ 岩手県宮古市の教訓を活かした防災対策と葛巻町姉妹町村に関連して質問してまいります。 ・ 石川県能登半島地方を震源とする最大震度７の地震は、被害が続々と判明し増え続けている。必要な支援の拡大、拡充に備える必要があります。災害はいつ起こるかわからない。新年を祝う元日の発生である。寒い季節の避難生活となっている。未曽有の激震である。1995 年の阪神淡路大震災から 29 年。2011 年３月、東日本大震災。2016 年４月、熊本地震。2024 年１月、能登半島地震である。自然の脅威はあまりにも突然で容赦ない。被災した住民への万全な支援である。心を一つにして力を結集したいものです。自然の猛威の前では人は助け合うことしかできない。 ◎ 岩手県宮古市視察研修より。 ・ 2011 年３月 11 日東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）が発生し、宮古市全域で震度５を観測。さらに、この地震に伴って発生した大津波に襲われ、大きな被害を受けた。沿岸集落は壊滅的被害を負った。 ・ 宮古市の被害状況。人的被害：死者 517 人、（うち行方不明者 94 人）。住家被害 4,449 棟。被災世帯 4,582 世帯。（宮古市東日本大震災概要資料）宮古市は地域特性や様々な災害リスクの想定から『防災・減災』に必要な事業に取り組んでいる。 ⑴ 教訓を活かした防災対策の推進について。	村　長 教育長

令和６年　第４回３月定例会

一般質問日（令和６年３月２１日～２５日）

質問者	質問事項	質問の要旨	質問の相手
		・ 防災事業の取り組み。　（村長施政方針４.（４）に関連） ① 災害対策室を常設して、多岐にわたる災害対応を全庁的に統括して、新しい人と物の流れを活かし、観光産業など経済発展に取り組んでいる。大地震や津波、台風、洪水などの大規模災害発生時に被害状況を把握するために、市内各地域の現場映像で気象情報、災害情報など様々な情報を収集するため『緊急防災・減災事業債』を活用し、防災情報システム等を整備して、速やかに現場把握・分析を行い、総合的な判断のもと適切な意思決定して、災害に強い“まち”を構成して、市民の生命と財産を守っている。本村も災害対策室を常設して、宮古市の防災・減災対策事業の取り組みを参考にして『緊急防災・減災事業債』を活用し防災情報システムを導入して村民の生命と財産を守る取り組みが必要である。見解を伺います。 ② 地域防災力の強化について、人口減少社会においても、平時における火災・救急等の業務について、行政、消防機関間のより柔軟な連携、協力等の、強化を図るとともに、消防団・地域自主防災組織など地域の防災に関する多様な主体の参画による地域防災の充実強化が求められています。大地震・津波による災害や台風・集中豪雨による災害など、様々な様相を見せる大規模災害に対して行政・消防機関による対応力の確保と消防団・地域自主防災組織、地域住民も一緒になって総合的な地域防災力の充実強化を図る必要がある。地域防災力の底上げに向けた取り組みが期待される。見解を伺います。 ③ 災害支援需要への影響について。少子高齢化が進む中で、支援の需要が大きく変化する要素が数多く存在している。高齢者、特に高齢者独居世帯の増加に伴い、災害時要支援者の数が増加していくことが想定され、災害支援活動における対応力の強化が求められることになる。災害即応体制を確立していく必要がある。見解を伺います。 ④ 大規模災害発生時は被害の範囲が広大であることから、特に東沿岸集落の情報の収集はじめ、避難誘導活動などにおいて、関係機関との連携が不可欠である。特に共	

質問者	質問事項	質問の要旨	質問の相手
		同のまちづくりで中城村・北中城村、消防本部と消防団、地域自主防災組織との情報共有及び連携活動が重要である。通信手段の確保、連絡体制の確立である。災害時における活動の分担や連携方法について、事前に計画を策定して、共同して避難訓練等を実施しておく必要がある。見解を伺います。 ⑤ 被災地から離れた沖縄県であるが、いつ起こるかわからないということも肝に銘じる必要がある。沖縄も琉球海溝と南海トラフで揺れが連動するマグニチュード９級地震の巨大地震が起こると懸念されている。改めて、自然災害の経験や教訓をどう継承して、想定される巨大地震など大災害に活かすかが重要である。 1771 年には、琉球海溝を震源とする高さ 30mの大津波が八重山諸島を襲い「明和の大津波」と呼ばれる激甚災害が発生している。『大地震→津波→高台へ逃げる』という反射神経を訓練したいものです。 「教訓は必ず命を救います」「備えることで救える命もあります」「学ぶことで助かる命もあります」改めて見解を伺います。 ◎ 東北一の酪農郷、岩手県葛巻町視察研修より。 ・ 葛巻町と北中城村は令和６年８月 24 日姉妹町村締結 35 周年を迎えます。篤志家、上原清善氏（故人）の取り計らいで始まりました。この絆は両町村に受け継がれ、今も温かな交流が続いています。今回の視察研修では、氷点下の中、鈴木町長、副町長、教育長、議会議長、副議長をはじめとする役場の方々の玄関前で出迎えの大歓迎を受けました。（見送りもありました）改めて心から感謝を申し伝えたい。更なる両町村の交流の発展であります。両町村は様々な分野での交流を深めて、友好の絆をさらに強くしたいものです。今後は、教育行政も含めた山村留学の継続と発展。民間主体の商工業や観光産業など、それぞれの魅力・資源を活かした交流も期待したいものです。 ⑴ 地域における情報化　（村長施政方針４.（４）に関連）	

質問者	質問事項	質問の要旨	質問の相手
		・ 町では地域における情報化で「安全・安心な災害に強いまちづくり」を目指して、地域情報通信基盤整備に取り組み、光ファイバーによるネットワーク網を整備して、災害時おける効率的かつ効果的で即応性のある情報伝達を行うため、ワンオペレーションで一括配信できる防災連絡システムの構築で情報伝達手段の拡充を図っている。本村も導入に向けて取り組む必要がある。改めて見解を伺います。 ⑵ 山村留学という選択 ・ 高校教育の充実のため、平成 14 年に地域連携型中高一貫教育を導入し、県立葛巻高校と町内中学校の教育連携を推進している。平成 27 年度に創設され全国から募集する「くずまき山村留学制」では町営の寮を整備し受け入れ体制を整えている。また、無料公営学習塾も開塾している。豊富な参考書と設備が整い、学校の授業の復習など、個別指導により目的に合わせた学習が可能である。保護者の負担が軽減されるのは勿論こと、学力向上と将来の地域や故郷を担う人材や社会で活躍する人材育成の取り組みも図られている。 山村留学の継続・発展に期待するものであります。見解を伺います。 ⑶ 葛巻町の環境 ・ 葛巻町は人口６千人に満たない過疎の町が、町政のリードによるビジネスで成功を収め、町外から多くの交流人口を創出。ハード・ソフトともに豊かな町になっている。「歴代町政が築きあげた町、葛巻町」である。観光資源もなく、鉄道、高速道路も通っていない、温泉もない山奥の町であった。民間の主導もなく、役場の方々のモチベーションが豊かな町を築きあげた。「北緯 40 度ミルクとワインとクリーンエネルギーの町」をキャッチフレーズとして、町の事業である、一次産業（酪農：くずまき高原牧場）、二次産業（ワイン：くずまきワイン）、三次産業（観光：ふれあい宿舎グリーンテージ）を立ち上げ、第三セクターが運営。いずれも経営は好調である。鈴木町長曰く（「ない」と嘆くよりも「ある」資源を活かせという）。自治体の規模や環	

質問者	質問事項	質問の要旨	質問の相手
		境は異なるが、学ぶべき点が多々ありました。北中城村には溢れる魅力ある資源がある。温暖で緑の山、青い空、紺碧の海、世界遺産中城城跡、中村家住宅、ライカム地区大型商業施設、大型総合病院、民間大型ホテル、国道、県道、沖縄自動車道インターチェンジ、スマートインター、ゴルフ場等、これを活かすのは「行政」次第である。広域化の時代です。スクラップ＆ビルドで中城村・北中城村一体の共同のまちづくり計画に参考にしたいものであります。見解を伺います。 以上、２項目について、私見を申し述べました。よろしくお願いします。	
3月21日（木） ④ 喜屋武　功	1. ハワイ―北中城村の交流事業と比嘉太郎・武二郎記念館の創設を	移民から始まったハワイ―北中城村のつながりは、双方にとって経済的・文化的な影響や恩恵を受けたことは確かだが、それだけでなく愛郷心や肝心（チムグクル）も深めていったといえる。戦中戦後の比嘉太郎氏や比嘉武次郎氏らの行動はその表れであり、二人の勇気ある行動は北中城村の戦争被害を少なくし復興を早めたことは周知の事実である。しかし、それらは村民全体には広く伝わってない。 我が村における戦前・戦中・戦後の多くの歴史的事実は、非常に価値があり、今を生きる多くの北中城村民、また後世に伝えていくことは非常に重要で必要である 世界で戦争・紛争が現実のものとして頻発している今の状況だからこそ、先の大戦や沖縄戦の歴史、比嘉太郎氏と武二郎氏の取組みを中心にして、次の５０年を見越した我が村の平和事業を推進し、ハワイ―北中城村の相互交流を促進する以下の３点の取組み、拠点を作っていくことが必要である。 ①比嘉太郎・武二郎記念館の整備 ②ハワイー北中城村アロハ・かりゆしシャツ制作 ③中高校生の人材交流・海外短期留学先としてのハワイ	村　長 教育長
	2. 反戦平和の像の移設で平和村をアピールすべき	中央公民館に設置されている反戦平和の像であるが、もっと多くの方々の目に触れる場所に移動し、平和の発信力を強化すべきと考えている。今ある設置場所は周辺に	村　長 教育長

質問者	質問事項	質問の要旨	質問の相手
		多数の鉢植えが乱雑に置かれ、反戦平和の像もその中に埋もれてしまっている。中央公民館の利用者もその像を意識する人は少ないと思う。県道８１号線沿いマンション前の交差点角、東海岸を正面にするスペースに移設してはどうかと考える。	
	３．DOTE プログラム事業の方針・成果目標と海外短期留学先の治安状況について	本村で長年に渡って取組まれている米国教育機関ネットワーク形成事業（DOTE プログラム）について、施政方針に「高度な学習を提供する事業を継続する」「中学生に向けては資格取得を目指す事業を実施する」とあるが、その方針とするところの細かな点と成果目標などを伺いたい。 中高校生海外短期留学については、まず留学先の安全面は大丈夫か。バイデン政権になり、アメリカ本国への不法移民の数は 2023 年度 247 万人で前年度比４％増、３年連続で過去最多を記録している。特に国境州や都市部への不法移民の増加が深刻な治安の悪化を招いており、またこの数年の物価高やポリコレの影響でアメリカは極めて深刻な社会不安を抱えた国になっている。 そういう事などを踏まえて、子ども達が安心して勉強できる留学先に変更する必要があると考える。	村　長 教育長
	４．ライカム地区公園の方針について	ライカム地区には４か所の公園整備予定地があるが、どのような公園にするのか伺うと共に現状の利用上の安全対策について、また、高台に位置するライカム地区の公園だからこそ、防災機能を備えた公園にすべきと考えるがどうか伺う。	村　長

令和６年　第４回３月定例会

一般質問日（令和６年３月２１日～２５日）

質問者	質問事項	質問の要旨	質問の相手
3月22日（金） ⑤ 川上　龍太	１．本村のまちづくり構想について	現在、本村ではまちづくり関連の事業をいくつか展開し、計画を策定しながら進められている。 昨年、策定された「中城村・北中城村共同のまちづくり計画」では、世界遺産中城城跡を核に、両村の共通する様々な課題を解決し、両村の特性や独自性を活かしたまちづくりや、保全と開発を両立させながら、産業振興・観光振興及び良好な居住環境づくりに資する土地利用を広域的かつ計画的に展開していくこととしている。今後は、本村が属している那覇広域都市計画区域から区域区分の定めのない中部広域都市計画区域への移行を目指して、区域区分を廃止した場合の無秩序な市街化防止や計画的な市街化の誘導を行なうために地域住民の意見等を聞きながら具体的な土地利用計画や立地適正化計画の策定等に、両村で連携しながら取り組んでいくこととしている。 また、北中城村内の旧跡や祭祀などの歴史的風致資産を踏まえた「歴史まちづくり計画（歴史的風致維持向上計画）」を策定、国からの認定に向けて取り組んでいる。 さらに、荻道･大城地区で開発が進められている「農を活かした健康･福祉の里づくりに向けた推進事業」では、バイオガス発電施設、農家レストラン、農産物直売所、医療･福祉･健康増進施設等の事業を関係機関や民間企業との連携により、進められている。 このようにいくつかのまちづくり関連事業が同時に展開されていく中、本村全体でどういったまちづくりを目標にしているのか村長の考えを伺う。また、各事業の進捗状況についても伺う。	村　長
	2.村当局の DX 化と職員の業務負担軽減について	令和２年 12 月、政府において「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」が決定され、目指すべきデジタル社会のビジョンとして「デジタルの活用により、一人	村　長

質問者	質問事項	質問の要旨	質問の相手
		ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」が示された。 　また、令和４年６月、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」が閣議決定され、このビジョンが目指すべきデジタル社会のビジョンとして改めて位置づけられた。 　このビジョンの実現のためには、住民に身近な行政を担う自治体の役割は極めて重要である。自治体においては、まずは、自らが担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させるとともに、デジタル技術や AI 等の活用により業務効率化・職員の業務負担軽減を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていく必要がある。このように、自治体で DX を導入する目的は、住民サービスの向上や経費削減、業務効率化、行政の透明性明示等、よりよい行政サービスを提供することにある。 　そこで、村当局の DX 化の現状と考えを伺う。	
3月22日（金） ⑥　喜屋武すま子	１．施政方針　４　ゆいまーる（相互扶助）で築く安全・安心な地域にづくりについて	去った３月１１日は、東日本大震災から今年は１３年を迎えた 　私たちは、災害の教訓どれだけ学んだだろうか。村長の施政方針の４．ゆいまーる（相互扶助）で築く安全・安心な地域づくりの中から質問をいたします。 〇児童福祉・子育て支援の充実について 　こども達の健やかな成長を育むため、産後・育児・就学・進学等の課程において、きめ細やかな支援に取り組むため課を新設し、子育て支援の充実を図ってまいります。と述べておりますが、切れ目のないきめ細かな子育て支援は、村民にとっても希望の持てる事業展開だと考えます。 　①保育所（園）への入所、学童クラブへの入所は、希望する子どもたちが入所できるよう願っておりますが、平成６年度４月１日の待機児童は、解消できるのか伺い	村　長

質問者	質問事項	質問の要旨	質問の相手
		ます。 ②保育園や学童クラブの基盤整備は、微増ながらの人口増加の中で将来をどのように見通し計画をして行くのか伺います。 〇障がい者（児）の福祉の充実について ①障がい者（児）の現状（人数と施策）と課題について伺います。 ②医療的ケア児（人数）の現状と課題について伺います。 （４）地域防災力の向上について ①災害時等に迅速、確実な情報提供ができるよう防災無線設備の点検、調整整備に努めることは重要です。一方瞬時に各字の地域の情報（浸水、崖崩れ、家屋の倒壊、道路網の状況等）を得るのは大切です。災害はいつ起こるのか、予想がつきません）これまで以上に職員のスキルを磨き、防災を強化する必要があると考えます、答弁の見解を求めます。 ②災害時の性被害を防ぐために避難所に女性専用避難室を室を設ける必要があるが、当局の見解を伺います。 ③保育所や保育園などは、乳児や幼児を抱えて避難する方に 避難所としての位置づけられているのか、伺います。 ④非常食等の備蓄品や資器材の充実に取り組むとありますが、具体的計画を問います。	

令和６年　第４回３月定例会

一般質問日（令和６年３月２１日～２５日）

質問者	質問事項	質問の要旨	質問の相手
3月22日（金） ⑦　比嘉　正志	１．道路のカラー舗装について	昨年１１月２１日、喜舎場自治会を皮切りに８年ぶりに地域懇談会が開催されました。地域ごとに防災の面、環境衛生の面等々で地域ならではの意見が出され大変有意義な地域懇談会になりました。各地域から出された意見の中で共通な訴えがありましたので一般質問に取り上げたいと思います。 道路のカラー舗装についてですが、村内３箇所のカラー舗装を求める声がありました。 まず１件目ですが、北中城中学校入り口の村道です。こちらは県道側から右折し中学校へ進入する際に対向車が列をなし、右折がままならない状況が見受けられます。中学校側へ進入が容易に出来るよう「おゆずりゾーン」などのカラー舗装が出来ないか伺います。また、同箇所は右折帯の車線もなく、右折車が停車中は道幅も狭く、追い越し車との接触事故も危惧されます。そこで、右折帯の確保と、それと同時に道路の拡張が出来ないか伺います。 ２件目は北中城小学校から県道８１号線、旧道路への進入が困難なところです。ここは直近に新たに整備された県道８１号線の交差点があり、信号待ちの車両が連なり喜舎場地域から県道側へ右折進入が困難な状況が見受けられます。この箇所については県道のため道路管理者である県へ「おゆずりゾーン」のカラー舗装について強く要望して戴くようお願いしたい。 ３件目も県道８１号線なので、県への要請になりますが、石平地区への出入り口についてです。同箇所はすでに停止禁止部分が白色で示されていますが、色も薄くなっており目立たず、また停止禁止部分の距離も短いことで石平地区から県道へ右折をしたい場合に視認性が悪く、交通事故の懸念があります。仮に、交通事故の懸念から同箇所の中央分離帯を封鎖した場合、石平地区の生活道路が奪われ、日々の活動に支障をきたすことや、救急車などの緊急車両等も大きく迂回をせねばならず、迅速な救急搬送にも影響が出ることが必至です。そこで同箇所については、	村　長 教育長

令和６年　第４回３月定例会

一般質問日（令和６年３月２１日～２５日）

質問者	質問事項	質問の要旨	質問の相手
		① 白色ではない停止禁止部分のカラー舗装 ② 安谷屋側へ停止禁止部分の拡張 ③ 中央分離帯へ石平地区への出入り口を示す看板の設置 について、道路管理者である県への要請を強くお願いしたい。	
	２．野良猫の糞被害について	野良猫の糞の被害についてですが、これは自宅の庭に野良猫が侵入し糞をしていくとの事で、毎回毎回、糞の片づけに追われ、臭いも凄いので不衛生であり非常に困っているとのことでした。また、地域の方が野良猫に餌をあげたりすることで、いつまでも糞の被害に悩まされ精神的にも悪く切実な訴えでした。野良猫の保護を行うなど、条例等を整備し動物の糞の被害に対策は取れないでしょうか。	村　長
	３．バリアフリートイレへの生理用品の配置について	過去に平安山議員により一般質問の中で公共施設の女性用トイレに生理用品を配置して欲しいとの質問があったと記憶しております。令和４年度に村婦人会から北中城中学校女子トイレに生理用品の提供があったと聞いております。今回、私が訴えたいのは公共施設の女性用トイレではなく、公共施設のバリアフリートイレへ生理用品の配置を要望したい。これは、セクシャルマイノリティー（性的少数者）への対応として理解して頂きたい。村の今後の対応として公共施設のバリアフリートイレへ生理用品の配置を行っていくのか伺いたい。	村　長
	３．防災会議の設置について	３月８日付け新聞報道で、本村は防災会議の設置が無いような報道がされていたが、私が調べてみたところによると北中城村防災会議条例（昭和 52 年 10 月 13 日条例第８号）があると認識している。真偽のほどは如何か伺いたい。また、同新聞報道によると女性に配慮している項目が少ないように感じた。そこも事実かどうか伺いたい。	村　長

令和６年　第４回３月定例会

一般質問日（令和６年３月２１日～２５日）

質問者	質問事項	質問の要旨	質問の相手
3月22日（金） ⑧　比嘉　義弘	１．沖縄県道 85 号沖縄環状線について	① ライカムの東十字路当たりから沖縄市の比屋根にむけ約 1 キロが橋になっている。その橋の上からの眺望は実に素晴らしく同時に交通の利便性も非常によくなっている。市民や村民の生活する上において快適にもなった。ただ橋から高低が約 60mぐらいあり危険性もあることも事実である。それらについて行政は認識はありますか。 ② 最近は橋の上から予期せぬ事故が増えていると感じるがどうでしょうか。 ③ 橋の上は県道だがその下は我が村である。基本的には県道で問題が発生しても迷惑をするのは下の北中城村である。その対策はないか。 ④ ゴミや空き缶等の投げ捨てもあるとのこと。県道は県の管轄ということもあり直接村が対策は打てないと思うが。	村　長
	２．義本王の墓の周辺の街燈設置について	① 今回３回目の取り上げである。1 回目は前村政時に質問を行ったが自治会からの要望や要請もないので、無理だとの回答だった。2 回目は新しい村政になってから改めてその件を取り上げた。観光立村を目指しているのであればその通りは街燈が必要でないかとの質問に検討したいとの答弁になった。今回の質問もそろそろ暖かくなり観光も増加しつつあるので是非実現して欲しいという内容である。 ② 義本王の墓参りは全県からやってまいります。少し遅くなると暗くなり不便をきたすのでその点も考慮して欲しい。	村　長
	３．サウスプラザの土地の活用について(財政も)	① 確か、前村政時代の当初はサウスプラザは公的施設を考えていたが、いつそれを断念したかは記憶からは消えてしまったが、現在は沖縄市とともに街づくりを計画して着実に進んでいるようだが進捗状況を問う。 ② 土地開発公社の資金を利用しての計画ですが返済の目途は大丈夫か。	村　長

令和６年　第４回３月定例会

一般質問日（令和６年３月２１日～２５日）

質問者	質問事項	質問の要旨	質問の相手
	４．しおさい市場について	③ 前村政時代から引き継ぎだが正直しっかり計画を立てての事業であれば財政の心配はなかったはずだが。 これまでこの件については度々質問を行っている。その理由は農家の皆さんから不満を直接聞くからである。 ① ３月いっぱいで取り敢えず指定管理の契約は切れると思うが。 ② しおさい市場から農家に対する注文が極めて少ないどうしてか。 ③ 何故、村外の問屋から野菜等を仕入れるか。 ④ 職員が退職するケースが多いがどうしてか。 経営的に黒字か。	村　長
3月25日（月） ⑨　伊集　守吉	１．地域懇談会について ２．村道１号線(仲順屋宜原)傾斜地の崩壊危険性について	昨年、数年ぶりに地域懇談会が開催された。地域懇談会では地域住民から村政に対しての要望や意見も多くあったと思う。村三役及び各課長が参加し住民の声を直接聞くことは、村行政を運営していく上でとても意義深いと考える。そこで以下について伺います。 ①地域懇談会開催で住民の反応はどうだったか。また、どのような意見が多く寄せられたか。 ②地域住民から寄せられた意見、要望をどのように村政に反映させていくか。 ③地域懇談会は毎年開催する予定か。 村道１号線の危険性については、私はこれまでの議会で何度も質問してきました。この村道では平成２６年７月９日の大雨により一部斜面が崩壊、一時期通行止めになり全面復旧まで長期間かかりました。私は台風、大雨等の後は村道１号線の状況を確	村　長

質問者	質問事項	質問の要旨	質問の相手
		認していたが、昨年台風の影響による大雨後、一部斜面崩壊が見られました。村道１号線は交通量も多く、村民の生活道路及び幼稚園、小中学校の通学路としても重要な道路で、安全性を充分確保しなければなりません。今後大雨等で前回のような斜面の崩壊を大変危惧しています。そこで以下について伺います。 ①昨年、一部崩壊を確認した後、役場に連絡したがどのような対応をしたか。 ②以前より崩壊の幅が大きくなっているように見えるが確認はしているか。 ③斜面崩壊で被害が出てからでは遅いので早急に対策が必要だと考えるがどうか。	
	３．中部広域都市計画区域に移行した場合の土地利用について	現在、北中城村、中城村と共同で那覇広域都市計画区域から中部広域都市計画区域移行を目指し計画を進めていると思います。将来に向け人口減少も想定されており、今後限りある土地を有効的に活用するには中部広域都市計画区域移行はとても重要なことである。北中城村は村の面積が中部地域でも一番小さな村だが、地形は起伏に富み、風光明媚な自然に恵まれ住みよい村だと評価も受けており、開発が可能であれば多くの方が住宅を建築し定住していくと考える。ただ、それを実現するには、さまざまな課題もある。村内には広大な米軍基地、キャンプ瑞慶覧施設が存在する一方、多くの地区にある平坦な土地が農用地区域に指定されている場所が多いと思う。そこで、以下について伺う。 ①北中城村の総面積のうち、軍用地、市街化区域、市街化調整区域の割合（％）は。 ②市街化調整区域のうち、農用地区域に指定されている面積は。 ③中部広域都市計画区域に移行したら、現在農用地区域に指定されている場所が農用地区域から除外できるか。 ④市街化調整区域のうち自己用住宅の開発許可等が一部緩和されている地区と面積は。	村　長

令和６年　第４回３月定例会

一般質問日（令和６年３月２１日～２５日）

質問者	質問事項	質問の要旨	質問の相手
3月25日（月） ⑩　屋良　朝春	１．アンテナショップしおさい市場について	①アンテナショップしおさい市場は中止するのか、休止するのかについて伺う ②これまでの運営状況について伺う。 ③指定管理者から撤退の意向はあったのかについて伺う。 ④農家さんに対し説明会を開催し了解を得たのか。 ⑤運営当初の目的は達成されたのか。 ⑥新年度、農家さんに対する販路について伺う。	村　長
	２．村産品推進事業について	① 予算で６００万円について根拠と詳細について伺う。 ② 今後の事業内容について伺う。 ③ 委託業者について伺う。	村　長
	３．観光、観光協会について	① 新年度の体制、営業時間について伺う。 ② 村政の観光に対しての考え方を伺う。 ③ 観光客の来村者数、経済効果はどのくらいかについて伺う。 ④ 施政方針でガイドツアーを展開しとあるが、年間の受け入れ実施回数、目標人数について伺う。 ⑤ 今後、観光客が我が村にもたらす経済効果を村政はどれくらい期待するのか。どのように事業を展開していくのかについて伺う。	村　長
3月25日（月） ⑪　平安山　和美	１．防災について	１９７５年に国連によって３月８日は国際女性デーに定められました。女性の地位向上や差別の撤廃などについて考え、平和・平等・人権・生活向上を求めて行動する国際連帯の日で、世界各地で記念行事が行われます。 自然災害などの非常時の生理の備えや支援の中で、内閣府の調べによると、全国の	村　長 教育長

質問者	質問事項	質問の要旨	質問の相手
		市区町村の防災・危機管理部局の６割で女性職員がゼロという現状。改善の必要性からジェンダー視点を取り入れることが防災全体の底上げにもなり、よりよい社会の一歩になると思います。 （１）１月１９日に琉球新報が県内４１市町村を対象に実施した「女性と防災」市町村アンケートの結果から、本村の実態について伺います。 Ⅰ、災害時に女性に配慮した防災計画の内容 Ⅱ、防災会議の設置がされていない理由 （２）内閣府の調査によると（２０２２年末時点） Ⅰ、女性・妊産婦の調査対象９品目のうち、生理用ナプキンを除く８品目で県内全市町村の備蓄率は１０％を下回っている。下記の品目について本村の実態を伺います。 ①おりものシート②サニタリーショーツ③防犯ブザー・ホイッスル④女性用下着⑤女児用下着⑥妊産婦用下着⑦妊産婦用衣類⑧母乳パッド Ⅱ、乳幼児品の備蓄状況 ① 粉ミルク・液体ミルク②授乳用ケープ、バスタオル等③乳幼児用飲料・軟水④哺乳瓶・コップ⑤離乳食⑥乳幼児用紙おむつ　⑦おしりふき	
	２．ヤングケアラーについて	ヤングケアラーは病気や障害のある家族の介護や、幼い兄弟の世話をする子どもの負担が過度になれば、学業や生活に悪影響がでる懸念があることから、行政が早期に発見し支援につなげられるかが重要だと思います。 沖縄県は令和４年９月１２日～１０月２８日に、県内の国公私立学校の小学校５年生から高校３年生の全ての児童生徒を対象にアンケート調査を行い、令和５年３月に報告書が作成されました。	村　長 教育長

令和６年　第４回３月定例会

一般質問日（令和６年３月２１日～２５日）

質問者	質問事項	質問の要旨	質問の相手
	３．学校教育について	（１）沖縄県が実施したアンケート結果を共有されていますか。又は、本村独自でアンケートを実施したことがありますか。 （２）対象となるヤングケアラーの人数は （３）ヤングケアラーへの支援体制は 県内公立学校で教職員が不足している問題で、１月時点で１３７人の教職員未配置があることが、県議会の代表質問で明らかになったところです。依然教職員を取巻く環境は厳しいものがあります。本村の状況について伺います。 （１）休職者の数と補充、支援について （２）１学級あたりの児童生徒の数（学校・学年別） （３）特別支援教育を必要とする児童生徒の数 （４）医療的ケアを必要とする児童生徒の数	村　長 教育長
3月25日（月） ⑫　名幸　利積	1.二酸化炭素排出抑制について	「蛍光灯２７年末で製造禁止」これは、水銀の使用と輸出入を国際的に規制する「水俣条約」の会議が昨年１１月スイスのジュネーブで開かれ、２０２７年末の蛍光管製造禁止が合意されました。日本政府は当初「カーボンニュートラル行動計画」で、２０３０年までに政府施設のLED化の予定でしたが、３年前倒しで取組むことになります。それにより、全国の市町村もあと数年で完了しなければなりません。 そこで次のことを伺います。 １現在、村内公共施設及び所有物の何％がLED化されているのか。また未整備施設、所有物への今後の対応は。 ２いずれ事業者や村民も対応を迫られることになります。情報発信及び補助金等の活用で支援を行い、北中城村全体で取組まなければならないと考えますが、見解を伺	村　長

令和６年　第４回３月定例会

一般質問日（令和６年３月２１日～２５日）

質問者	質問事項	質問の要旨	質問の相手
		います。 ３過去に一般質問で提案しました二酸化炭素の排出抑制、地球と人にやさしい「輻射式冷暖房システム」を村内公共施設への導入に取組んで頂きたい。見解を伺います。	